

平成30年度第1回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：平成30年8月3日（金）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（H29-32）」の進捗状況と評価について〔資料1-1、1-2、1-3〕
- (2) 「やまがた創生総合戦略（H27-31）」の進捗状況と評価について〔資料2-1、2-2〕
- (3) 地方創生関連交付金活用事業の検証と評価について〔資料3-1、3-2〕
- (4) 政策課題研究会の中間報告について〔資料4-1、4-2、4-3、4-4〕

○審議結果

- ・(1) については、「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」の目標指標と重要業績評価指標（KPI）の進捗状況が示され、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。
- ・(2) については、「やまがた創生総合戦略」の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の進捗状況が示され、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。
- ・(3) については、「やまがた創生総合戦略」の関係事業のうち、地方創生関連交付金を活用した事業の概要が示され、いずれの事業も戦略の推進に有効との評価を受けた。
- ・(4) については、「暮らし」「産業・経済」「地域社会」の3つの分野における政策課題研究会の中間報告が示され、今後の研究を深め、次回審議会における最終報告とりまとめに向けて、各委員より意見をいただいた。
- ・なお、(1)～(3)に対する意見要旨、(4)に対する関係委員からの補足説明及び各委員の意見要旨は、以下のとおり。

<「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」の進捗状況等についての意見要旨>

【長谷川委員】

- ・計画推進にあたっては、社会経済情勢が常に変化していることを踏まえ、数値的な目標のみにとらわれず、将来を見据えた中長期的な観点での施策形成についても、しっかり進めてもらいたい。

<政策課題研究会中間報告についての補足説明要旨>

【岡崎委員】（ライフスタイル研究会）

- ・ライフスタイル研究会では、個人がどうやって自分の人生をデザイン、クリエイトしていくのかを中心に研究を進めてきた。
- ・資料4-2のライフステージの中で、これからの山形を考える際に重要な時期となる「子ども期」と「壮年期」の2つについて補足をしたい。
- ・まず、「子ども期」については、大学進学が本県人口の社会減少の大きな要因となっていることから、進路選択期である高校生の時期の過ごし方が重要である。
- ・地元定着を促進するためには、高校生が地元の大人と関わり、地元で活躍するイメージを持つことが重要である。最上地域では、管内全ての高校や市町村などが関わる「ジモト大学」という取組みが進んでいるが、高校生が地域について学び、地域に対して何ができるのかを考えることは、高校生の成長だけでなく、学校や地域の人たちに良い影響を与えることも分かってきた。
- ・次に壮年期は、活躍の場を広げる中で、経験や知識を還元しながら地域の課題解決に主体的にかかわっていくことが期待されるが、そのためには、地域の実情に応じて地域内外の様々な人の協力を得るためのコーディネーターを育成することや、首都圏の民間企業で役職定年を迎えた人々と課題解決に取り組める人材を求めている地域をマッチングしていくことも有効だと考える。
- ・研究会の中では、住民主体の課題解決のための先進的な手法として、北欧を中心に導入が進んでおり、日本でも既にいくつかモデルが展開されている「リビングラボ」という取組みが紹介された。高齢化や過疎化などにより、厳しい現状にある地域では、このような取組みを通じ、企業や大学などを巻き込んで、課題解決に取り組んでいくことも必要となり、その際には壮年期の方々が果たす役割への期待は高い。
- ・以上が補足説明である。今回の審議会の意見を踏まえ、今後も研究を深めていく。

【伊藤委員】（未来の産業研究会）

- ・山形県の強みであるものづくりや農業分野では、技術の磨き上げに加えて、I o TやA I など先端技術を取り込むことにより、さらなる生産性向上を図る必要がある。
- ・市場ニーズの多様化に対応していくために、山形県の技術・資源の組み合わせや、企業間・産業間の連携をさらに強化し、効力を発揮させていくことが必要である。それにより、需要を喚起する新たな製品・サービスなど、高い付加価値が創出されていく。
- ・高い付加価値を生み出していくためには、県内の強みを活かせる分野において、地域の大学や研究機関の機能を強化していくことに加え、東北他県や国の研究機関との連携もこれまで以上に強化し、先端技術を先んじて山形県に取り込んでいくことが有効である。それ

と同時に、産業界のニーズを把握したうえで、課題解決に結びつく先端技術を現場に普及していくことも重要である。

- ・人材確保・育成については、各産業においてA I やロボットの導入が進む中で、どのような人材が求められていくのか見極めていく必要がある。働く意欲のある高齢者や技術力のある外国人の活用も含めて、人材を確保、育成していくビジョンを持つことが重要である。
- ・今後は、需要と供給の両面から現状や課題を検討し、選択と集中の視点で、メリハリをつけた産業政策について検討していく。それと同時に、条件不利地域への地域政策という視点でも研究していく。

【佐藤慎也委員】（圏域形成研究会）

- ・都市部と周辺部・農山漁村については、圏域の広域化と、拠点性・中心性の低下をキーワードとした議論が行われてきた。新幹線や高速道路などの交通インフラが整備されれば、圏域が広域化していくため、大きな拠点を持つ都市などがより大きくなっていく一方、従来の拠点を持っていた周辺の中小都市では、その拠点性を失っていく傾向にある。本県でも、既存ストックを有効に活用しながら、中心と周辺とをうまく組み合わせ、どの都市に拠点を適切に配置していくかに留意しながら、地域の価値を高めていく必要がある。
- ・I C Tについては、他県に先んじて新技術導入を積極的に行い、先進地化を目指すことが重要であるという議論になった。I C T導入にあたっては、買い物支援や医療福祉等、課題解決的なアプローチにとどまらず、テレワークやサテライトオフィスの活用など、他地域とのネットワークの強化により、二地域居住や遠隔勤務、I C T系のベンチャー企業の誘致なども含めた交流拡大を目指す方向でのアプローチを進めていくべきと考える。
- ・また、最近の災害の多発を受け、防災についての意見も出されている。特に社会インフラ（施設）との関係では、公民館や学校、体育館など、人口減少に伴う社会インフラの効率化がクローズアップされているが、その一方で、避難所の確保などの防災機能との両立、ハザードマップの整備や避難対応などソフト対応の強化をしっかりと行っていくことが重要であると思われる。
- ・本日の審議会でのご意見を含め、今後もしっかりと研究を進めていく。

＜政策課題研究会中間報告に対する意見要旨＞

【安達委員】

- ・社会情勢が大きく変化する中、農業で成功するためには、技術力の向上は当然のことながら、企業的な経営センスを磨く重要性が増しており、これを念頭に置いた人材育成が必要となる。やまがた農業経営塾、アグリウーマン塾などのセミナーや勉強会は一定の成果を

挙げているものと思うが、これに加えて、今後は、農業高校や農林大学校において、就農を目指す学生向けに、経営センスを磨くためのカリキュラムを導入してはどうか。

- ・農業を取り巻く環境は、高齢化や耕作放棄地の増加など厳しさを増している。また、農業者個人については、地域コミュニティを支える主体としても様々な役割を担っており、その負担が増している。このような中においても、次代を担う子どもたちが夢を持って農業に携われるような仕組み、地域づくりをお願いしたい。

【阿部委員】

- ・人口減少への対策や少子化対策として、移住促進のさらなる取組みが必要である。単発のイベントが多い傾向にあるが、息の長い取組みをした方が良い。例えば、県のサイトのSNSを通じてUIターン者が日々の生活を情報発信することなどが考えられる。生活者視点で、山形の暮らしの居心地の良さや、目に見えない価値を発信した方が、行政の担当者が行う発信よりも面白みもあり、多くの人の心に届くのではないかと。
- ・副業・兼業に関する政府の考え方は、従来の原則禁止から大きく変わってきているが、山形においても、所得の確保や地場産業等への就業促進、柔軟な働き方を求める高齢者の働く場の確保など、様々な効果が期待できることから、県としても、今後副業・兼業を促進してはどうか。
- ・山形は中小企業が多いため、副業・兼業を促進するためには、まずは、経営者への周知・啓蒙・制度づくりへのサポートが必要である。県には、副業・兼業を希望する人と企業とをつなぐプラットフォームの役割を期待したい。

【安房委員】

- ・本県の独自性や、強み、弱みを分析しながら、社会環境の変化にどのように対応していくべきか、メリハリをつけた柔軟な取組みが必要である。今後、官民が協働関係を構築していくことがより重要となり、行政には、多様化していく民間の活動、チャレンジを後押ししていく役割が求められていく。
- ・ドイツの産業政策である Industry4.0（第4次産業革命）には、ものづくりにおいて横の繋がりが弱いという課題に対し、共有できる技術を標準化し、生産性を向上させていくという考えがある。現実的な課題を捉え対応策を打つという考えは参考にできるものである。県としても、現実に立脚した課題を捉えた骨太の施策を示し、検証しながら前に進めてもらいたい。

【飯盛委員】

- ・中間報告の内容について、大きな流れや、今後の方向性について異論はない。対応方向を

実効性のあるものにしていくために、地域の資源や強みを最大限活かしていくことが求められると思う。さらに、複数の分野にまたがるような施策などにも留意しながら、しっかりと実行していくための仕組みづくりについても議論していく必要があると考える。

- ・昨今の様々な社会環境の変化から、行政にも企業にも対処が難しいことが多々起きている中で、地域づくりは、地域の人々全体で取り組むべきだという認識が広まっている。地域の人々には様々な役割があるが、その主体性を引き出し、地域の人々が主体となる様々な活動を次々と生み出すという視点も行政には必要ではないか。
- ・若者の減少や流出は全国的に起きているが、一方で、地域づくりや地域活性化に関心を持つ若者は、間違いなく増えている。地域内外に関わらず、この地域に関心を持つ人（関係人口）を取り込もうという視点が非常に重要ではないかと思う。子どもの頃から地域を学び、また、その地域の人々と交流する仕組みづくりをしていくなど、関係人口化していくという視点は、極めて大切なことである。
- ・例えば、子どもたちの起業家精神育成の教育と地域連携とをつなげることで、起業家精神を持ち、また地域のことに関心の高い子どもたちの育成ができるようになれば、山形に戻って面白いことをやろうとする若者が増えてくるのではないか。そのような人々を核として、様々なことが派生的に起こっていけば、とても明るい山形の創造につながっていくのではないか。

【市川委員】

- ・スポーツを、障がい者の社会参加や能力発揮、多様な交流の促進のためのツールとして活用できないか考えて貰いたい。スポーツによる交流を通じて、元気に過ごすことができる、仲間ができる、家にこもってしまうことの予防になる等、様々な効果が期待できる。
- ・東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年まで、あと2年となったが、2020年は通過点であり、むしろその後の未来に何を遺産（レガシー）として残せるかを考える必要がある。オリンピックに何人出場して、何個メダルをとったかという結果だけでなく、そのあとに残るものが何か重要である。

【伊藤委員】

- ・価値観やライフスタイルの変化により消費嗜好が多様化する中で、小ロット、独自性に対する需要が高まると考えられる。これに対応していくためには、ICTなど先端技術を取り込む視点も必要だが、山形県が持つ様々な技術の改良や、技術の連携により、新たな製品・サービスを創出していく視点が重要である。異業種間や地域において、課題や対応方向を共有化することにより、既存の技術で解決できることは多々あると考える。
- ・地域の産業界は、即戦力となる人材を求めている。県全体として、産業高校と大学を連携

させ、一貫したカリキュラムを構築するなど、産業界が求める人材育成に取り組むことが重要である。

【井上委員】

- ・今年4月に東京都から高知県へ移住した。高知県への移住者の視点から、今後の地方における取組みの方向性について二点申し上げたい。
- ・一つ目は、産業面について。高知県では地産外商を推進している。中小企業や自営業者が中心となり、地元の一次産業の素材を活かし、独自の技術、アイデアを結びつけ、様々なチャレンジに取り組んでいる。立地的に大企業の誘致が難しい条件にあり、工業の生産額は全国最下位であるが、地域の素材を活かして地域内バリューチェーンを構築し、全国や世界へ通用する商品開発を進めている取組みは、山形県でも参考になるのではないかと。
- ・二つ目は、暮らし面について。過疎化が進む地域においても、インターネットの普及や物流網の発達により、買い物や情報取得、人との交流における不便はない。地方ならではの面白いコンテンツも多い。むしろ課題となるのは、人々の意識である。地方での生活をマイナスイメージに考えるのではなく、魅力として捉える意識へ変化させていく必要がある。

【岡崎委員】

- ・高等教育のカリキュラムの独自性の創出は、山形に人を呼び寄せるという面からも、重要になってくると考えている。例えば、東北芸術工科大学のコミュニティデザイン学科では、地域課題の解決に向けた、きわめて実践的な授業を実施しており、週数コマの演習等ではなく、丸1日かけて地域に入り込むカリキュラムがある。ここまで地域に入り込んだ授業を行っている大学は全国的にも珍しい。県と大学が一緒に考えながら独自性の高いカリキュラムを増やし、関東圏から山形に学生を呼び寄せ、そのまま定着する人を増やすこと考えてもいいのではないかと。
- ・大学を卒業してそのまま山形に定着してもらうことだけに捉われず、一旦、外に出てから戻って来てもらうという長いスパンでの視点も重要である。例えば、20代のうちは、関東圏で就職して、最先端の福祉を学んだあと、地元で新しい福祉事務所を開設するなど、外で得た知識や経験を、山形に戻ってから発揮してもらうことを後押しするのも必要ではないか。特に、学生と接していると、山形出身者は引っ込み思案が多いと感じるため、山形の若者を育てるためには、一旦外に出すことも必要だと感じる。

【金丸委員】

- ・移住対策を推進するうえでは、子育てや仕事、空き家のリノベーションによる住環境への支援策などをパッケージにし、地方におけるゆとりある暮らしを総合的にPRしていくこ

とが重要である。

- ・「ふるさと回帰センター」には、20～30代の子育て世代を中心に、多くの移住希望者が訪れているが、東京と地方の賃金・家賃水準の比較データや職業マッチング、子育て支援策など、地方へ移住するうえでの検討材料を必要としている。
- ・空き家対策としては、移住者の住環境の受け皿として活用するだけでなく、地域活性化に向けて、ビジネス的な視点での取組みも有効である。特徴的なものとして、東京都谷中で空き家を活用し、宿泊施設、レストラン、浴場などを整備し、これらをネットワーク化してまち全体をホテルに見立てる「まちなかホテル構想」という取組みを展開しているが、他自治体でも参考にできる考えではないか。

【神村委員】

- ・U I ターンにより外から人を呼び込むという視点も大事だが、一方で、一旦は就職しながらも実家の農業を継ぎたいと考えている若者や、非農家の出身で農林大学校を出て就農の機会を探している若者など、地元で農業を志しながらも、うまくいっていない若者にも目を向けることも必要ではないか。
- ・例えば、山形市農業協同組合では、『山形セルリー』農業みらい基地創生プロジェクトを立ち上げて、就農者の受け入れと新たな担い手の育成に取り組んでいる。このプロジェクトを通じて、新規に就農する若者が着実に増加しており、将来に期待が持てる取組みだと感じている。このように、農業協同組合などが手を差し伸べて、若者の就農を組織的に後押しする仕組みを作っていくことが必要ではないか。

【今田委員】

- ・国内市場が縮小していく中では、県産農産物の輸出拡大はさらに重要になるが、輸出拡大に継続して取り組むことに加え、本県を訪れる外国人旅行者の県産農林水産物の消費拡大による農業所得の向上にも取り組むべき。県内各地に、産直施設や農家レストランが数多くあり、これらの施設に外国人旅行者が訪問する仕組みを作るなど、県産農産物や加工品の需要を拡大させることが必要。こうした外国人旅行者への県産農林水産物のPR・販売は、帰国後の購入にも結び付き、最終的には、農林水産物の輸出拡大につながる。
- ・農業分野のみならず、外国人旅行者を対象に、県産品の購入に結び付く仕掛けづくりができれば、地域経済の活性化につながるため、産業間連携の視点は重要。

【櫻井委員】

- ・インバウンドを拡大させるには、山形の魅力が最も刺さる人物像（ペルソナ）をしっかりと設定することが必要。そのうえで、「山形」という地名ではなく、観光資源をPRする

ことが重要。例えば、村山市の居合道や庄内地方の修験道、豊富な果物などが外国人旅行者を惹きつける観光資源になり得る。観光資源をPRしていくにあたっては、どのような客層が山形に旅行に来ているのか等のマーケティング分析に基づいた観光戦略が必要になる。

- ・ボランティアではなく、有償のガイドを養成すべき。旅行者が必要とする情報をしっかりと提供できる人材を育成し、DMO（デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション：地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体）等がデータベース化し、ガイドを派遣することで、上質かつ付加価値の高い観光を提供することができる。
- ・山形県は、パスポート取得率が低いため、例えば、18歳でパスポートを自動交付するなど、若者が海外に行きやすい環境を作ることが必要。双方向の交流が活発化することで、山形県内の空港でも、国際定期便の就航が実現するのではないかな。
- ・国内旅行においても、ワークライフバランスの推進による長期休暇の取得が増加し、旅行の長期化が見込まれる。地元の食材を購入し、宿泊施設に備え付けられたキッチンで自ら調理できるなど、長期滞在を見据えた対応が必要となる。

【佐藤慎也委員】

- ・研究室ではインド人留学生を受け入れているが、彼女は山形の自然に惹かれて山形大学を選んでくれた。山形の自然や風景は、特に東南アジアや東アジア出身の留学生にとっては、馴染みやすいと思われる。留学生の中には、山形で就職したいと考えている人も多くいるので、制度面や生活支援の面など、環境を整えて後押ししていくことができれば、優秀な留学生の定着も将来的には可能になってくるのではないかな。
- ・留学生の受け入れに熱心な大学教員も増えており、農村へのホームステイなど、様々なイベントを企画して山形の人たちとの交流に努めてくれている。一方で、特にベジタリアンの人にとっては、日本食がハードルになることがある。これを逆手に取って、山形県産の様々な野菜を使った外国人ベジタリアン向けの食を開発するなどの新たな取組みにより、留学生により馴染みのある山形を実現できるのではないかと考えている。

【関根委員】

- ・研究会の中間報告の内容が実現すれば、山形の明るい未来が見えるのではないかと期待しているが、未だにジェンダーギャップが大きいのが社会の現実である。男女共に、山形で輝きながら働いていける環境を整備するためには、子育てと仕事の両立支援だけではない女性活躍のための総合的な支援が必要である。
- ・女性は子育てが終わってからも、上位職になった時に、家族や地域など、周囲の理解で悩む場合がある。県民一人ひとりの意識を変えていかなければ、女性の社会進出は進まない

のではないか。

- ・女性活躍のためには、まず、企業の中で理想とするライフプランやキャリアプランを実現できることが重要だが、山形における現状を踏まえながら、企業だけではなく、家庭、自治会など、どこに何を働きかけることが有効なのかしっかりと考えながら取組みを進めていくことが求められる。

【田中委員】

- ・人口が年間1万人ずつ減り、税収も少なくなるため、課と課の事業の連携により、それぞれの事業同士がシナジーを生むようにしていく必要があるのではないか。
- ・キャリアについての観点から三点意見したい。一つ目は、移住について。移住は仕事やプライベートなどの転機のタイミングで行われるが、その決断に1年、3年、5年と時間をかけて考える人が多い。移住に迷っている人が実際に山形に触れると、「山形の人・モノ・コトに触れて興味持つようになった」と異口同音に言う。移住の意思決定はしていないものの、山形が気になっている人はかなりの数がいるので、そういった人たちが地域の人たちに実際に触れて、地域の課題を自分事として認識してもらうなど、移住の前段階のステップとして、地域との関係を作る様々な取組みを事業単位を越えてまとめて実施できないかと思っている。例えば県外に進学した大学生や、人生の転機が多く発生する20代後半から30代前半の社会人が、夏休みに帰省している間に、地元の人と一緒に何かに取り組むなど、地域の人たちと触れる機会を作ってみてはどうか。
- ・二つ目は、就労構造の変化について。2030年には製造業や事務職で人手が余り、職種のミスマッチが多くなると言われている。会社の寿命が30年程度で、それ以上に人が50年働く時代となると、今後は、リカレント教育、学び直しの教育が必要になると思う。「人生100年時代」というフレーズはそのきっかけとして良い切り口だと思うので、そういう時代が来ることを行政が県民に示していく必要があるのではないか。
- ・三つ目は、若い女性の活躍について。ライフスタイル研究会の中間報告を見ると、課題に「若者の志向に合った（特に女性の能力や感性を活かしやすい）就業の場の拡大」と書いてあるが、女性の能力や感性を活かせるかどうかというよりも、山形で女性が活躍できるイメージがわからないからUターンしてこなかったり、就業しても県外に出て行ったりすることが多いのではないかと思う。山形でも女性がキラキラして働けるというロールモデルの発掘も、ぜひやっていただければと思う。

【中鉢委員】

- ・未婚化や晩婚化に対しては、若い世代が結婚を前向きに捉えられるようにするための動機づけが必要であり、女性が出産適齢年齢を意識したり、結婚によって安定的な生活基盤を

築くことの意義を学ぶなど、将来を見据えた教育が必要ではないか。

- ・地域において、親が子育てを楽しんでいる雰囲気を感じられないことが問題ではないか。楽しみながら子育てをするためには、細かい時間単位で柔軟に子どもを預けられ、かつ、在宅育児中であっても、罪悪感なくリフレッシュのために子どもを預けられるなど、地域で子育てを支える仕組みが必要ではないか。
- ・共働きの子育て世帯や父子・母子世帯など、家族の形態が多様化している中、親が忙しいため朝食をとらない子どもが増えている。個々の家庭や親の努力では解決が難しいため、地域住民の協力により、「子ども食堂」を朝食も提供する場として活用することも考えられるのではないか。朝食は、1日のスタート。健全育成には、不可欠。
- ・子ども子育て支援新制度に伴い幼稚園・保育園・子育て支援が大きく変化している。良い方向に子育て環境が進んでいる。

【トンプキンス委員】

- ・庄内地域には、慶應義塾大学先端生命科学研究所という最先端のバイオテクノロジーの研究を行う拠点がある。この研究拠点があることで、勢いのある会社が集積し、県外・国外からの多くの人材が集まってきている。さらに、宿泊施設や子育て支援施設なども整備され、地域の賑わい創出にもつながっている。このような好事例を県内他地域に横展開することで、県全体の活力向上になるのではないか。
- ・庄内地域には、外国人向けに山伏修行体験プログラムを提供している団体や出羽三山門前町プロジェクトのように、観光資源の発掘や観光プログラムの開発・提供などを市民自らが取り組んでいる事例がある。こうした地域全体での取組みを継続して行っていくことで、きちんとした対価を得ることができる、選ばれる観光地となっていくのではないか。

【長谷川委員】

- ・山形県の産業構造は、ここ数年で大きく変化している。従来の量産・労働集約型から、少量多品目生産・高付加価値型の中小企業へと変化し、ものづくり産業を形成している。グローバルな競争に打ち勝っていくためには、この流れを重視し、高付加価値型産業への転換を進めていくほかない。
- ・I o TやA I等のバーチャルな技術の進展という社会環境の変化はあるが、山形がやるべきことは、実際に「もの」を作ることである。これまで、山形大学の研究成果が県内のものづくりの現場で新たな製品化につながってきており、さらに、慶應義塾大学先端生命科学研究所発のベンチャー企業が事業化に向けて取り組んでいる。こうしたリアルなものづくりをこれからも追及していくべき。

【松井委員】

- ・働き方・暮らし方だけでなく、結婚のあり方も変容してきており、あえて事実婚を選ぶ人が増えていると感じている。今後、家族形成の支援や少子化対策を進めるにあたっては、従来の結婚制度が当然だという風潮を変えていくとともに、結婚制度によらずにパートナーを組んでいる人にも対応する仕組みが必要ではないか。
- ・今後は、民間の活動を後押ししたり、地域の人々の主体的な活動を次々と生み出すことが重要だが、地域主体ということばかりを押し出してしてしまうと、行政がこれまで担ってきたことを地域に丸投げしようとしている印象を与えてしまいかねない。それを防ぐためには、住民や小さなNPO組織などが、裁量権を持って、主体的に、課題解決に取り組めることが重要である。
- ・山形に住みながら自身の活動を世界に向けて発信している方など、山形には、発信力を持った方はたくさんいる。定住促進のためには、山形でいかに充実した暮らし方ができるか提示し、発信していくことが重要であり、こうした個性豊かな人たちを積極的に起用していったらどうか。

【矢ヶ崎委員】

- ・観光消費額を増加させるには、観光商品の質を上げていくことが重要。安価で良い商品開発から上質で高単価な商品開発への転換が必要。失敗を恐れず、やる気のある人から、積極的にチャレンジしてもらうことを期待する。
- ・アジアは、日本よりも早く高齢化が進む。これから増加が見込まれるアジアのシニア層を受け入れるためには、施設のバリアフリー化など誰もが旅行できる環境づくりがさらに重要になる。
- ・観光と他産業との連携の可能性を切り拓くには、核となるDMOを形成することが重要。DMOが機能することにより、地域への経済波及効果の高い観光戦略を展開できるほか、将来的には、地元の中小企業との交流につながるWin-Winのビジネストリップ（海外企業の研修旅行等）の開拓を行うことができる。また、その担い手として、企業経営的センスを持つ県外からの人材を活用することも選択肢とすべき。

【山家委員】

- ・この頃の暑さや大雨により、気候変動・温暖化を現実のものとして感じている。こんなに暑いのに節電の要請がないのは、太陽光発電が4,000万キロワット以上（原発40基分相当）入っており、このおかげでこの夏が乗り切れているということ。
- ・太陽光について、いま課題となっている2019年問題というものがある。2009年に開始された余剰電力の買取制度の適用を受けて導入された住宅用太陽光発電設備は、2019年以

降順次、10年間の買取期間を終えることになる。これは問題であると同時にビジネスチャンスでもある。誰にも売ることが出来なければ、東北電力がゼロ円で引き取ることになる。一方で、各家庭の余った電力を地域で集め、個人に代わって管理・運用する分散型電力システムというビジネスが出てくる可能性がある。これまでも申し上げてきたが、具体的な例が間もなく出てくると考えている。

- 環境分野でも社会の潮流が大きく変わりつつある。日本の固定価格買取制度において、原発100基分に相当する1億キロワットの再生可能エネルギー設備が認定された。世界的にも2016年に増えた電気容量の8割が、EUに至っては9割が再生可能エネルギーであり、従来の原子力や火力発電は、今後フェーズアウトしていくこととなる。再生可能エネルギーは、地域に資源があるため、地域の人にとって大きなビジネスチャンスになる。
- 酒田にある出力70万kWの石炭火力発電所は、稼働後40年を超えているので、遠からず廃止になる。これを建て替えるのか、そのまま廃止になるのかということは、地域としては大きな問題である。このことも踏まえて、世界のトレンドである再生可能エネルギーを山形県でもどう増やしていくのかが問われている。山形県は全国に先駆けてエネルギー戦略を作ったが、その後7年近く経過し、状況が大きく変わっていることもあり、見直しを真剣に検討する時期に来ているのではないかと考えている。